

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第181期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社帝国ホテル
【英訳名】	IMPERIAL HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 定 保 英 弥
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3504 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉 山 和 久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3504 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉 山 和 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (百万円)	57,236	58,426	54,558	22,051	28,617
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	4,961	5,314	3,495	7,901	7,827
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 ( ) (百万円)	3,399	3,686	2,404	14,363	7,886
包括利益 (百万円)	3,740	3,648	2,300	14,079	7,865
純資産額 (百万円)	56,577	59,335	60,627	46,073	37,970
総資産額 (百万円)	79,225	81,067	79,572	65,420	59,111
1株当たり純資産額 (円)	953.71	1,000.20	1,021.97	776.64	640.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	57.30	62.14	40.53	242.13	132.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	73.2	76.2	70.4	64.2
自己資本利益率 (%)	6.2	6.4	4.0	26.9	18.8
株価収益率 (倍)	37.6	32.5	37.6	8.2	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,964	6,073	4,748	8,321	1,723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,928	844	723	217	1,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	890	889	1,008	474	282
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,429	32,768	37,231	28,651	25,215
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,983 (1,005)	1,940 (998)	1,960 (953)	1,986 (711)	1,824 (660)

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第181期の期首から適用しており、第181期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (百万円)	56,678	57,973	54,041	21,783	28,317
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	4,793	5,160	3,394	7,972	7,945
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	3,268	3,576	2,336	14,402	7,957
資本金 (百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数 (千株)	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400
純資産額 (百万円)	56,010	58,521	59,581	44,912	36,681
総資産額 (百万円)	77,113	78,940	77,435	63,934	57,152
1株当たり純資産額 (円)	943.95	986.26	1,004.12	756.91	618.18
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	15 (7)	16 (7)	16 (8)	4 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	55.09	60.27	39.37	242.73	134.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	74.1	76.9	70.2	64.2
自己資本利益率 (%)	6.0	6.2	4.0	27.6	19.5
株価収益率 (倍)	39.1	33.5	38.7	8.2	13.4
配当性向 (%)	27.2	26.5	40.6	1.6	3.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,891 (674)	1,853 (646)	1,882 (642)	1,908 (428)	1,749 (396)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	104.0 (115.9)	98.4 (110.0)	75.2 (99.6)	98.0 (141.5)	88.7 (144.3)
最高株価 (円)	2,595	2,300	2,100	2,200	2,019
最低株価 (円)	2,044	1,726	1,076	1,455	1,750

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第181期の期首から適用しており、第181期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1887年12月	時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルを設立
1890年11月	帝国ホテル落成、開業
1893年7月	帝国ホテル株式会社と改称
1907年1月	株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
1933年5月	上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建て10月完成
1945年9月	連合軍総司令部直属の将官宿舎として接收される。
1952年3月	接收を解除される。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
1970年1月	帝国商事株式会社(商号変更 現 (株)帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
1970年3月	本館落成
1973年2月	帝国ホテルハイヤー株式会社(現 (株)帝国ホテルハイヤー)設立(現・連結子会社)
1977年8月	上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
1983年3月	インペリアルタワー落成
1990年3月	株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 (株)帝国ホテルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
1990年11月	開業100周年
1996年3月	帝国ホテル大阪開業
1997年1月	東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を運営受託
2000年11月	ザ・クレストホテル柏を開業し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託
2022年4月	京都新規ホテル起工

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業 ……当社、子会社5社及び関連会社2社で事業を営んでおります。

不動産賃貸事業……当社が営んでおります。

子会社、関連会社及びその他の関係会社の主な事業内容

子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル並びにレストラン等の運営及びホテル付帯サービス
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス及び不動産の管理
(株)帝国ホテルハイヤー	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理
IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.	北米地区における販売及びマーケティング活動
IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.	アジア地区における販売及びマーケティング活動

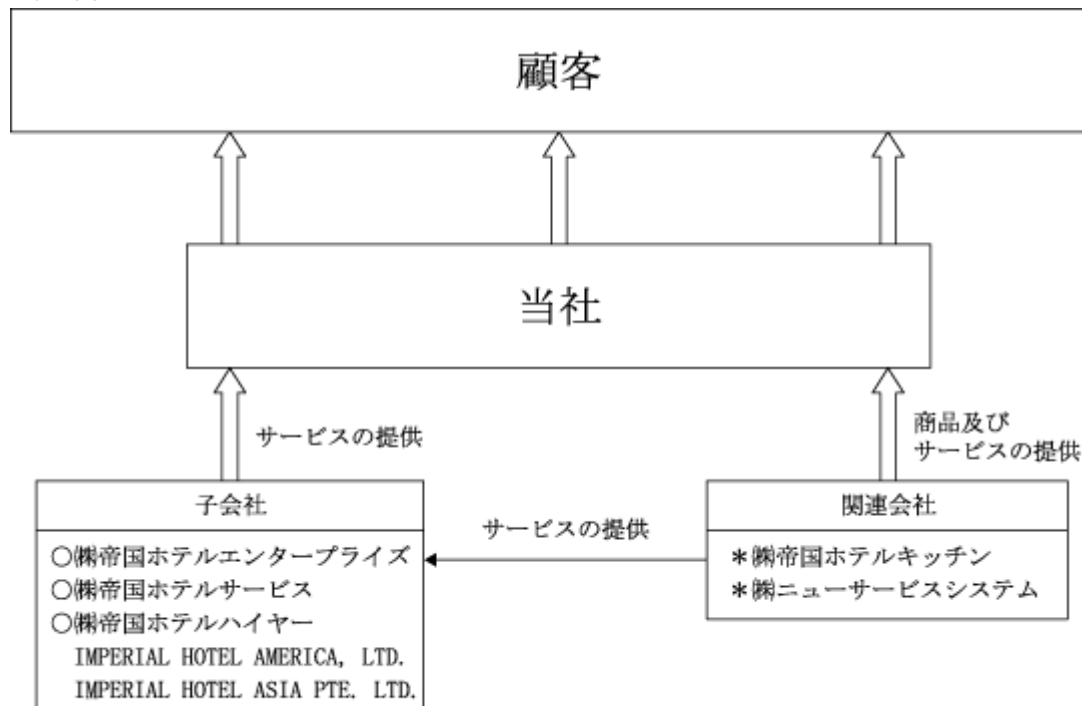
関連会社

(株)帝国ホテルキッチン	調理食品の製造及び売買
(株)ニューサービスシステム	パンケットサービス及び不動産の管理・清掃

その他の関係会社

三井不動産(株)	不動産業
----------	------

事業の系統図



○ 連結子会社    \* 持分法適用関連会社    無印 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱帝国ホテルエンタープライズ	東京都 千代田区	100	コミュニティホ テル及びホテル 付帯サービス	100		コミュニティホテル等の運営受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルサービス	東京都 千代田区	10	ホテル付帯サー ビス及び不動産 の管理	100		清掃、警備及び不動産管理業務の 受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルハイヤー	東京都 千代田区	10	一般乗用旅客自 動車運送及び駐 車場管理	100		駐車場管理業務の受託 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱帝国ホテルキッチン	東京都 千代田区	100	調理食品の製造 及び売買	50		当社商品の製造販売 役員の兼任等 有
㈱ニューサービスシステム	東京都 港区	40	バンケットサー ビス及び不動産 の管理・清掃	50		バンケットサービス及び清掃業務 の受託 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 三井不動産㈱ (注)	東京都 中央区	340,162	不動産業		33.22	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,716(660)
不動産賃貸事業	19
全社(共通)	89
合計	1,824(660)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,749(396)	39.8	15.5	4,755

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,651(396)
不動産賃貸事業	19
全社(共通)	79
合計	1,749(396)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)企業理念

帝国ホテルは、創業の精神を継ぐ日本の代表ホテルであり国際的ベストホテルを目指す企業として、最も優れたサービスと商品を提供することにより、国際社会の発展と人々の豊かでゆとりのある生活と文化の向上に貢献する。

#### (2)経営方針・経営戦略

当社グループはこの度、東京事業所建て替え後を見据えた『中長期経営計画2036』を策定いたしました。

私たちは私たちの誇る誠実で人間味あふれる従業員の存在が企業価値を高める上で何よりも大切な、企業としての原点だと考えています。

ホテル業として従業員の満足度を高めながらサービスレベルを向上させれば、お客様の満足度が上がり、その結果として収益が向上し、その収益をハードウェアの改善や人材投資につなげることで従業員満足度とサービスレベルが更に高まるという理想的なサイクルが出来上がります。そのサイクルを発展的に循環させることであらゆるステークホルダーの期待に応えていくことが我々の使命であると考えています。

しかし、昨今、競合する新規ホテルの相次ぐ開業によりハードウェアにおける差は拡大し、従業員の努力だけではお客様に十分にご満足いただくことが難しくなってきました。

また、コロナ禍によりホテル事業のボラティリティの高さをあらためて思い知るところとなりました。

当社は足元のコロナ禍を新たな取り組みで乗り越え、地域一帯の再開発により新たなハードを手に入れ、当社の誇る従業員がその力を最大限に生かせる環境を整えるとともに、不動産事業の拡充により収益を安定させます。

また、視野が広く、語学、ICTなどに長けた顧客対応力の高い従業員を育成することでお客様の満足度を更に高めると共に、新たなハードや新規事業を通じて更に幅広い顧客を獲得し、日本の迎賓館としての役割を継続して担っていきます。

#### 目指すべき姿

創業の精神を継ぐ「日本を代表するホテル」として、人を原点とする帝国ホテルブランドをより進化させる。また、いかなる経営環境下においても企業継続できる体制を構築し、来る2040年の開業150周年を目指す。

#### 基本戦略

##### グランドホテルの進化

日比谷本館建て替えによるハードウェア刷新と人材育成強化によるヒューマンウェアの充実をもって当社ブランド力を高める。

##### 企業としての安定的成長

今後のホテル事業を盤石の体制とするため、不動産事業等の拡充により、収益力・財務基盤の強化を図る。

##### 社会的課題の解決

当社企業活動の全てについてSDGs貢献度を最大限向上させる

#### (3)経営環境及び優先的に対処すべき課題

新型コロナウイルスは感染力の強い変異型を中心に流行が長期化しインバウンド需要は当面厳しい状況が続くことに加え、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安などが企業収益に影響を与えると予想されますが、感染防止と経済活動の両立により国内個人消費は徐々に回復に向かうことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては急速に変化する時代に対応すべく『サービスアパートメント』や『帝国ホテル 寅黒』などの新規事業により収益力の向上に引き続き取り組むとともに、感染防止に努め顧客に安心して利用いただけるサービス体制を構築し、政府や自治体を実施する観光支援策等による需要の回復に万全の態勢で臨んでまいります。

当社は2021年3月に帝国ホテル東京の建て替え計画を、同年5月には京都における新規ホテル計画を発表いたしました。さらに、東京については新本館のデザインや内幸町一丁目街区内における新ブランドの宿泊特化型ホテルの開業計画を公表したほか、京都についても本年4月に建築工事が始まるなど本格的な準備が始まり、第二の創業ともいえる両計画の遂行に全社一丸となって取り組んでまいります。

さらに、当社グループは2036年の帝国ホテル東京の建て替え計画の完了を見据え、「(2)経営方針・経営戦略」に記載の通り『中長期経営計画2036』を策定いたしました。建て替えによる最新のハードウェアとサービスの原点ともいえるヒューマンウェアに一層磨きをかけることを基本戦略とし、より進化した帝国ホテルブランドを確立いたします。

また、環境への配慮、社会貢献などのSDGsにつきましてもより一層取り組みを強化してまいります。2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、2030年度に事業所全体のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で40%削減する計画目標を新たに策定したほか、目標の達成に向け今期より上高地帝国ホテルではグリーン電力の導入等によりCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにいたします。このほか、食品ロスの削減、脱プラスチック対策、女性活躍推進などの課題に取り組み今後も社会的責任を果たしてまいります。

ホテル・観光業界は依然として厳しい状況下にあります。日本を代表するホテルとしてあり続けるため、新たな事業や施策を積極的に展開することで安定的な収益の確保を図るとともに、コロナ収束後の将来を見据えて企業価値向上に全力で取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、諸規程を整備し、各種リスクに対する予防および発生時の対応等について研修、訓練を実施し、リスク管理の実効性を向上させております。また定期的に「リスク管理委員会」を開催し、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析・評価、リスクの予防措置、発生時の対応等を検討し、総合的なリスク管理体制を整備しております。

これらの体制を踏まえ、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

### (1)自然災害の発生

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。

また、特に近年頻発する台風・集中豪雨の規模・範囲によっては、当社グループに直接的な損害が無い場合でも、消費マインドの減退や、国内交通機関への影響による来客数の減少等が予想され、当社グループの収益確保に影響する可能性があります。

これらのリスクに対し、事業継続計画（BCP）、各種災害対策マニュアルに基づき、備蓄資材・食料等の管理、全事業所での年間約80回の総合・部分訓練等により、対応力を強化するとともに、定期的なマニュアル見直しによりその実効性を高め、災害時のお客様・従業員の安全を守り、速やかに事業再開に向けた活動に移行できるよう、体制を整備しております。

### (2)感染症の発生、まん延

新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症の発生やまん延は、海外からの入国規制や渡航自粛による訪日外国人利用客の減少、国内での不要不急の外出自粛要請や消費マインドの減退などによる経済活動の減速、停滞が引続き予想されます。

当社グループにおいては、全事業所の宿泊需要の低下に伴う売上げの減少に加え、会食や宴会利用が低調となり、当社グループの収益確保に大きく影響する可能性があります。

これらのリスクに対し、マスク、消毒液の備蓄やサーマルカメラの常備、従業員等への各種ワクチン接種、在宅勤務体制の整備などを推進し、お客様・従業員の安全・安心を守るべく防疫体制を整備しております。

### (3)テロ、戦争の勃発

テロ行為や戦争、紛争等の勃発による世界情勢の変化は、海外渡航制限や自粛による外国人利用客の減少、観光、レジャーや慶事に対する消費マインドの減退の長期化が予想されます。

当社グループにおいては、平常時の宿泊客外国人比率が約5割の東京本社、大阪事業所の売上げ回復の遅れに加え、自粛要請等による宿泊、各種会議・宴会の取り消しなど当社グループの収益確保に影響する可能性があります。

これらのリスクに対し、テロ対策マニュアルを整備し、行政の指導に基づく訓練等による対応力と実効性を高め、お客様・従業員の安全を確保する取り組みを推進しております。

また、宿泊者構成の多様性にも留意し、国内外の均衡のとれた営業活動を展開し、業績への影響を最小限に留めるよう努めております。



(4)食の安全に関わる問題

当社グループは、食に関わる全社横断的な組織として「食の安全と信頼委員会」を設置し、食中毒対策、食品衛生、食品表示、アレルギー対策、防除等に取り組むなど、食の安全管理には細心の注意を払っておりますが、ノロウイルス等による食中毒やアレルギー事故の発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担に加え、各種宴会の取消しならびに受注減、レストランの来客数減等により、当社グループの収益確保に影響する可能性があります。

これらのリスクに対し、食品安全管理運用書を整備し、全事業所の飲食関連施設・従業員に対する定期的な衛生管理点検、腸内検査、アレルギー対応シミュレーション、メニュー表示チェック等を実施し、定期的な運用書の見直しによりその実効性を高め、食に対するお客様の安心・安全の確保に努めております。

(5)個人情報や営業上の機密情報の漏洩

顧客の個人情報や営業上の機密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担により、当社グループの収益確保に影響する可能性があります。

これらのリスクに対し、各種規程に基づき、定期的な個人情報保護状況の確認、サイバー攻撃対策、SNSモニタリング等を実施し、漏洩の防止に努めております。

(6)労務関連

当社グループは、接客業を主としており、人材育成の強化を通じてさらなるサービスの向上に努めるとともに、人材の確保ならびに従業員満足の向上にも努めております。

今後、関係法令・社会保険や労働条件・処遇等の労務環境の変化に対応する場合、人件費や業務委託費の増加となり、また人手不足の深刻化により商品提供が滞る場合、当社グループの収益確保に影響を与える可能性があります。

これらのリスクに対し、ハラスメント対策、メンタル疾患防止および時間外就労の管理の徹底等、従業員のケアに重点を置いた取り組みを進め、また雇用においては、正社員の計画的な採用、中途採用の通年実施に加え、非正規雇用市場の動向も注視し、適正要員確保に努めております。

(7)その他の包括的なリスク

当社グループの売上高の約8割が東京本社であり、特に上記事項が東京本社にて発生した場合、当社グループ全体の収益確保に大きく影響する可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の状況の概要)

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に一部回復の動きがみられたものの、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費が低迷したことに加え、ウクライナ危機による不安定な国際情勢など依然として厳しい状況となりました。

特にホテル・観光業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は極めて深刻であり、長期間に亘るインバウンド需要の消失や都道府県を越える移動の自粛要請、会食や酒類提供の制限など未曾有の状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、行政の方針に則った感染防止策を徹底したほか、従業員及びその家族並びにテナントスタッフを対象に計3回のワクチンの職域接種に取り組むなど、顧客と職場環境の安全安心に努めてまいりました。

営業面におきましては、『サービスアパートメント』をタワー館の全客室に拡張したほか、高まるテイクアウト需要に対応すべくホテルショップ『ガルガンチュワ』を移設拡充いたしました。また、日本料理としては初の直営店となる『帝国ホテル 寅黒』の開店やフランス料理『ラ プラスリー』のリニューアルオープン、さらに両店舗の料理とお酒が楽しめる『ホテルバル』という新たなスタイルも提案いたしました。このほか、大阪においても特別フロア及びスイートご利用の宿泊者専用ラウンジ『インペリアルフロア ラウンジ』の開設やホテルショップを拡充するなど、コロナ禍においても新規事業や各種施策を積極的に展開いたしました。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック期間中における各国賓客や大会関係者の宿泊受け入れに際しても万全の態勢で臨み、国家的行事を支える役割を果たすことができました。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への関心が高まるなか、2022年4月1日施行の「プラスチック資源循環促進法」への対応として、対象品目の客室アメニティ等を中心に2022年度におけるプラスチック使用量を約7割削減する目標を定め対策を順次進めました。さらに、従業員食堂自営化による人材の活用、育成や従業員満足度の向上、食材の有効活用による食品ロス削減など、SDGsの達成に貢献すべく取り組んでまいりました。

経費面におきましては、政府の各種支援策も活用しつつ、業務委託の自営化や社員の外部出向の拡大など、収益の確保と雇用の維持に最大限努めてまいりましたが、原材料費及び水道光熱費の高騰や建て替え計画に伴う既存建物の減価償却費負担の増加等を補うには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比29.8%増の28,617百万円となりましたが、営業損失は11,121百万円、経常損失は7,827百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は7,886百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ホテル事業

##### イ 帝国ホテル本社

宿泊につきましては、ホテル客室は国内会員顧客に向けた積極的な販売促進活動もあり、稼働率は前期比11.6ポイント増の26.5%、一室単価は前期並みの43,902円となりましたが、インバウンド需要、国内需要ともに依然として厳しい状況が続きました。一方、2021年3月より販売を開始したサービスアパートメントは、セカンドハウスとしての需要やレジャー等の幅広い目的での利用により稼働率は約7割と好調に推移しましたが、コロナ禍の影響は甚大で売上高は前期比63.2%増となったものの3,582百万円にとどまりました。

食堂につきましては、来客数は緊急事態宣言等が解除された10月から12月は回復しましたが、その他の期間は営業時間の短縮や酒類提供制限の要請等により伸び悩み、売上高は前期比42.6%増の3,419百万円となりました。

宴会につきましては、一般宴会は会議需要に一部回復の動きはありましたが、飲食を伴う形式が低調でした。婚礼は積極的な販売促進活動に努め件数、人数ともに増加しました。その結果、売上高は前期比で67.1%増となったものの5,428百万円にとどまりました。

外販につきましては、ホテルショップ「ガルガンチュワ」の移設拡充やそれに伴う商品構成の見直し、また、巣ごもり需要に対応すべくオンラインショップでの取扱商品を増やしたことから売上高は前期比14.2%増の2,871百万円となりました。

## ロ 帝国ホテル大阪

宿泊につきましては、感染症の長期化により宿泊需要は回復せず、また「Go Toトラベル」が今期は実施されなかったことなどが影響し、稼働率は前期並みの16.2%、一室単価も6.4%減の23,376円となったことから、売上高は前期比5.1%減の525百万円となりました。

食堂につきましては、「スイーツカフェ」などの各種企画商品の販売により集客に努めましたが、緊急事態宣言等に伴う営業時間短縮の影響もあり、売上高は前期比1.4%増の707百万円となりました。

宴会につきましては、一般宴会は展示会や会議利用を中心に受注が増え、婚礼も少人数化が進みましたが件数は増加しました。しかしながら、イベントや会食の自粛傾向が続き本格的な回復には至らず、売上高は前期比で68.2%増となったものの1,938百万円にとどまりました。

以上のことなどから、ホテル事業の売上高は前期比38.4%増の25,359百万円となり、営業損失は10,432百万円となりました。

## 不動産賃貸事業

テナントの退去により空室率が増加し、売上高は前期比12.8%減の3,268百万円となり、営業利益は前期比37.0%減の1,344百万円となりました。

財政状態の概要は、次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,309百万円減少し59,111百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて1,793百万円増加し21,141百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べて8,102百万円減少し37,970百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、25,215百万円となり、前期と比べ3,436百万円(12.0%)減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円の支出(前年同期は8,321百万円の支出)となりました。税金等調整前当期純損失が減少していることなどから、使用した資金は、前期と比べ6,598百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,430百万円の支出(前年同期は定期預金の払戻による収入などにより217百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の支出(前年同期は474百万円の支出)となりました。配当金の支払いによる支出が前期に比べて減少したことなどにより、使用した資金は、前期と比べ192百万円減少いたしました。

## (生産、受注及び販売の実績)

### (1) セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	18,323	25,359
帝国ホテル本社	13,799	19,651
帝国ホテル大阪	3,586	4,352
その他	937	1,355
不動産賃貸事業	3,727	3,258
合計	22,051	28,617

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

帝国ホテル本社

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室								
ホテル	338,132室	48,933室	14.5%	134室	246,912室	65,344室	26.5%	179室
サービス アパートメント	1,683室	1,234室	73.3%	72室	90,053室	61,477室	68.3%	168室
食堂	431,795名	464,590名	1.1回転	1,273名	435,054名	589,644名	1.4回転	1,615名
宴会	1,387,000名	75,964名	0.1回転	208名	1,387,000名	130,473名	0.1回転	357名
委託食堂	198,560名	84,666名	0.4回転	232名	174,470名	102,442名	0.6回転	281名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。  
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。  
3 食堂、宴会、委託食堂は、緊急事態宣言等に応じた休業ならびに営業時間短縮など感染拡大防止の為に席数削減等を行っており、収容実績はその影響を大きく受けております。  
4 サービスアパートメントは2021年3月15日より入居を開始した為、前連結会計年度の稼働日数は17日間となっております。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比率(%)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比率(%)	
	利用客数(名)		宿泊	計	利用客数(名)		宿泊	計
宿泊客								
外国人客	1,935		2.2		7,523		3.7	
邦人客	84,847		97.8		196,189		96.3	
小計	86,782		100.0	13.8	203,712		100.0	22.1
食事客	464,590			74.1	589,644			63.8
宴会客	75,964			12.1	130,473			14.1
合計	627,336			100.0	923,829			100.0

帝国ホテル大阪

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	139,065室	22,165室	15.9%	61室	138,519室	22,482室	16.2%	62室
食堂	208,415名	120,299名	0.6回転	330名	190,165名	123,605名	0.6回転	339名
宴会	963,600名	34,985名	0.0回転	96名	963,600名	54,414名	0.1回転	149名
委託食堂	38,325名	21,921名	0.6回転	60名	38,325名	23,932名	0.6回転	66名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。  
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。  
3 食堂、宴会、委託食堂は、緊急事態宣言等に応じた休業ならびに営業時間短縮など感染拡大防止の為に席数削減等を行っており、収容実績はその影響を大きく受けております。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外国人客	29	0.1		311	0.9	
邦人客	33,633	99.9		33,772	99.1	
小計	33,662	100.0	17.8	34,083	100.0	16.1
食事客	120,299		63.7	123,605		58.3
宴会客	34,985		18.5	54,414		25.7
合計	188,946		100.0	212,102		100.0

( 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 )

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

( 資産 )

当連結会計年度末における資産の合計は59,111百万円(前連結会計年度末65,420百万円)となり、6,309百万円減少いたしました。うち流動資産は31,201百万円(同36,304百万円)と、5,103百万円減少いたしました。これは現金及び預金が減少したことなどによるものであります。固定資産は27,910百万円(同29,116百万円)と、1,206百万円減少いたしました。これは有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

( 負債 )

当連結会計年度末における負債の合計は21,141百万円(同19,347百万円)となり、1,793百万円増加いたしました。うち流動負債は、6,813百万円(同4,706百万円)と、2,107百万円増加いたしました。これは未払費用の増加などによるものであります。固定負債は14,327百万円(同14,641百万円)と、313百万円減少いたしました。これは長期預り金の減少などによるものであります。

( 純資産 )

当連結会計年度末における純資産の合計は37,970百万円(同46,073百万円)と、8,102百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は64.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,617百万円(前年同期比29.8%増)、材料費・販売費及び一般管理費の合計額は39,739百万円(同17.7%増)、営業損失は11,121百万円、経常損失は7,827百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は7,886百万円となりました。

売上高の主な増加要因は、2021年3月より入居を開始したサービスアパートメントが好調に推移したことや、東京オリンピック・パラリンピック期間中において各国賓客や大会関係者の宿泊受け入れがあったこと、また、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の要請を受けた食堂の休業や営業時間短縮が、前連結会計年度と比較して少なくなったことなどであります。さらに宴会においては、国内個人顧客の需要が回復に向かい、婚礼の件数、人数が増加いたしました。一方で、業務全般の効率化による諸経費の削減に努めたものの、人件費や賃借料、減価償却費などの固定費の負担は大きく、雇用調整助成金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金などの各種経済対策も最大限利用しましたが、依然として営業損失を補うには至らず経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ6,598百万円減少し、1,723百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失7,874百万円、減価償却費2,970百万円の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、1,430百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,408百万円、差入保証金の差入による支出1,000百万円、投資有価証券の償還による収入1,350百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、282百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は25,215百万円となり、前連結会計年度末より3,436百万円減少いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、材料費、販売費及び一般管理費などの運転資金及び設備投資資金であり、全て自己資金を充当しております。なお、資金調達につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（金融商品関係）1. 金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針」に記載のとおり、必要に応じて金融機関からの借入をする方針であります。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

提出会社

帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は1997年12月1日から2027年11月30日までの30年間であります。

財団法人東京国際交流財団（現 ㈱東京国際フォーラム）が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託しております。契約期間は2016年4月1日から2022年3月31日までの6年間の後、契約を延長し、2024年3月31日までであります。

帝国ホテル大阪の建物を所有者（三菱マテリアル㈱・三菱地所㈱）から賃借しております。当初の賃借期間は2016年2月1日から2026年1月31日までの10年間でありましたが、契約を延長し、2028年1月31日までとなっております。

ザ・クレストホテル柏の建物を所有者（三菱UFJ信託銀行㈱）から賃借し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託しております。契約期間は2000年10月1日から2020年9月30日までの20年間の後、契約を延長し、2027年9月30日までとなっております。

京都での新規ホテル計画実施にあたり、計画地の所有者である学校法人八坂女紅場学園と一般定期借地権設定契約及び事業協定書等を締結しております。計画地の賃貸借期間は2022年4月1日からホテル開業日（2026年春開業予定）の50年後の応当日までであります。

京都新規事業計画における建築資金等に充当することを目的として、取引金融機関2行との間にシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。

なお、当連結会計年度における借入実行残高はありません。

貸付極度額	90億円
契約締結日	2022年3月31日
コミット期間	2022年7月1日～2026年10月30日まで
アレンジャー	㈱みずほ銀行
参加金融機関	㈱みずほ銀行、㈱京都銀行

帝国ホテル東京の建て替え等を三井不動産㈱との共同事業として行うため、基本合意書等を締結しております。

内幸町一丁目街区再開発における中地区セントラルタワーのsmallラグジュアリーホテルを運営するにあたり、セントラルタワーの事業者であるエヌ・ティ・ティ都市開発㈱と合意書を締結しております。

#### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実させております。

当連結会計年度の設備投資によって取得した有形固定資産の合計は1,474百万円であります。ホテル事業につきましては、ガルガンチュワの移転拡充や「帝国ホテル 寅黒」の開店など1,471百万円の設備投資を行いました。不動産賃貸事業につきましては、3百万円の設備投資を行いました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) ホテル事業

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	ホテル事業	ホテル設備	7,044	191	2 (11)	715	7,953	1,338 (443)	1
提出会社 帝国ホテル大阪 大阪府大阪市北区	"	"	22	1	( )	35	59	328 (77)	2
提出会社 上高地帝国ホテル 長野県松本市	"	"	1,139	7	( )	14	1,161		3

2022年3月31日現在

#### (2) 不動産賃貸事業

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	1,183	16	( )	10	1,210	19 ( )	1

2022年3月31日現在

- (注) 1 1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借しております。  
2 2の事業所は建物88千㎡を賃借しております。  
3 2の事業所は減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。  
4 3の事業所は土地15千㎡を賃借しております。  
5 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。  
6 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 帝国ホテル東京建て替え計画

当社は帝国ホテル東京の本館、タワー館及び駐車場ビルの建て替え計画(以下、本(1)において「本計画」といいます。)の実施方針を決定しております。本計画において、建て替えの実施時期はタワー館が2024年度～2030年度、本館が2031年度～2036年度としており、建て替え後の主要用途は、新本館がグランドホテル、新タワー館がオフィス、商業及びサービスアパートメント等としております。

また、本計画においては、現タワー館を解体後、現タワー館敷地の一部の共有持分を三井不動産㈱に有償譲渡することとしております。当該譲渡につき、持分割合、譲渡価格、実施時期は未定であります。

なお、本計画の最終的な実施にあたっては、建築基準法やその他の関連諸法令に従った許認可等が得られること、及び近隣の権利者等の関係諸機関との合意が成立することが前提となります。そのため、必要な許認可等が得られない場合や、関係諸機関との合意が成立しない場合には、当社は最終的に本計画を実施しない可能性があります。

#### (2) 京都における新規ホテル計画

当社は京都市東山区に新ホテルの建設を予定しております。実施時期は2022年4月～2025年10月を予定しており、投資予定額は11,000百万円であります。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株で あります。
計	59,400,000	59,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日 (注)	29,700,000	59,400,000		1,485		1,378

(注) 2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は29,700,000株増加し、59,400,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年3月31日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	17	250	32	11	4,311	4,629	
所有株式数(単元)		111,439	1,292	427,516	17,362	24	36,278	593,911	8,900
所有株式数の割合(%)		18.76	0.22	71.98	2.92	0.00	6.11	100.0	

(注) 自己株式62,956株は、「個人その他」に629単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,700	33.20
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,408	5.74
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,045	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,952	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,918	4.91
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,654	4.47
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	2,500	4.21
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	2,500	4.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,338	3.94
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	2,300	3.87
計		44,315	74.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,302,200	593,022	
単元未満株式	普通株式 8,900		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,022	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式64株及び当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	62,900		62,900	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	東京都港区西新橋 2 - 25 - 8	6,000		6,000	0.01
計		88,900		88,900	0.15

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,956		62,956	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

配当につきましては、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主への利益還元に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、当事業年度の業績等を総合的に勘案し、期末配当として1株当たり4円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効に投資する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月24日 定時株主総会決議	237	4

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することにより、ブランド価値の維持向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実により、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、持続的な成長・発展とともに、社会的な責任を果たしていくことが重要と考えております。

以上を踏まえ当社は、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化、監査役及び内部監査の連携による経営の監視体制の充実、執行役員制度の導入による経営の健全性と効率性の向上を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、持続的に企業価値を高めることを基本方針としております。

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外役員を選任することにより、取締役の業務執行に対する監督機能の向上を図っております。さらに、執行役員制度の導入により、経営の監督機能と業務執行を分離することによって権限と責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営の健全性と効率性を高めることに努めております。

また、監査役は、会計監査人及び内部監査部門と連携し、実効的な監査体制を構築しております。

取締役会においては、取締役14名のうち7名が社外取締役であり、監査役会においては、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴等をもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤の取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

以上の体制を採用することで、当社は、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、また持続的に企業価値を高めることに努めております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

#### (a) 取締役会

当社は現在、取締役14名（うち社外取締役7名）が選任されており、「取締役会」を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき、法令ならびに定款で定められた事項ならびに経営方針、営業概況その他の重要事項について報告・審議および決定するとともに、取締役及び執行役員による職務の執行を監督しております。

なお、2021年度においては取締役会を10回開催し、個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

代表取締役社長 定保英弥：10回 代表取締役常務 徳丸 淳：10回

代表取締役常務 風間 淳：10回 取締役 筒井義信：9回 取締役 斎藤勝利：10回

取締役 上條 努：10回 取締役 日比野隆司：9回 取締役 小野澤康夫：10回

取締役 小路明善：10回 取締役 幸田雅弘：10回 取締役 金尾幸生：10回 取締役 古谷厚史：10回

（ 2021年6月就任の取締役については取締役会8回のうち 取締役 今井 徹：8回）

#### (b) 監査役会

当社は現在、監査役5名（うち社外監査役3名）が選任されており、「監査役会」を原則月1回開催し、監査役会規程に基づき策定された監査方針、監査計画及び監査方法に従い、業務及び財産の状況の調査を行うとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等から、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社内監査役は、当社経理部門や内部監査部門に携わり、財務・会計・監査等に関する知見を有する者として選任されております。

#### (c) 経営会議

「経営会議」は、「取締役会」を補完する機関として毎月開催し、取締役会に付議する事項及び会社の業務執行全般に亘る重要事項等を審議し決定することで、情報共有化と意思決定の迅速化と効率化を確保しております。

(d)内部監査の状況

「内部監査部」を設置し、内部監査計画に基づき財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果は、取締役会や経営会議において報告されております。

(e)会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任あずさ監査法人と2009年6月より監査契約を締結しております。なお監査は、監査役および内部監査部門との連携のもと、適宜行われております。

(f)コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、その他各種委員会を以下のとおり設置しております。

・「リスク管理委員会」

当社の事業運営に伴う各種リスクの適正な分析評価と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保等の対応策を検討するとともに、従業員の法令遵守や倫理意識向上にむけ、各種規程の整備拡充や教育訓練の実施を推進しております。

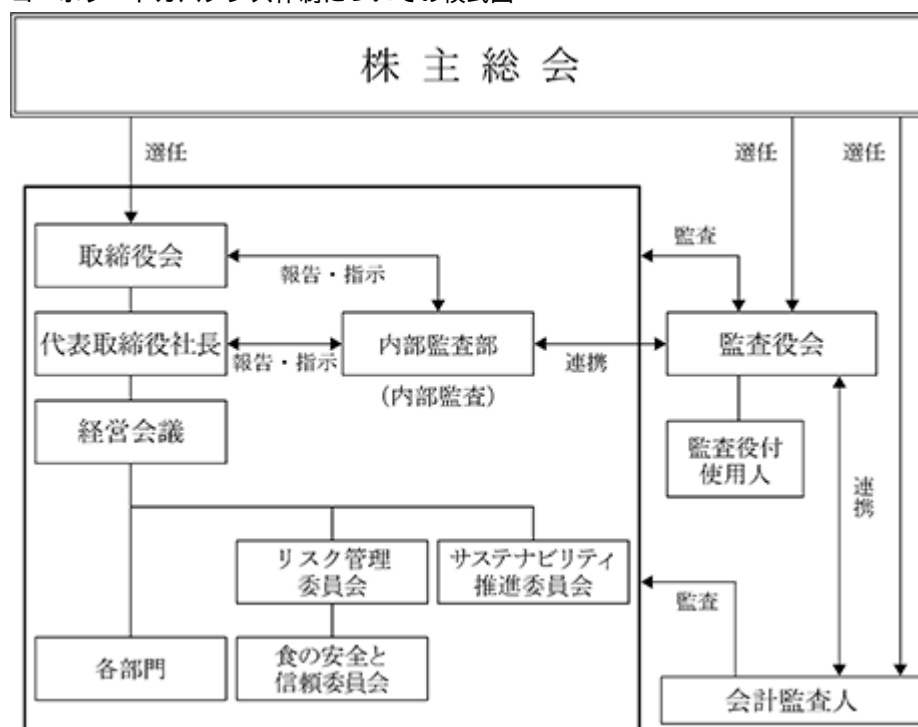
・「食の安全と信頼委員会」

日常的な食の安全管理を再徹底するとともに、食の安全と信頼の確保という社会やお客様の期待に応え続けることのできる管理体制の整備に取り組んでおります。

・「サステナビリティ推進委員会」

SDGs推進とともに法令に定められた環境基準を遵守し、CO<sub>2</sub>排出量やプラスチック使用料の削減にむけた各種施策の策定と実施、さらに実施状況の検証と是正を一定のサイクルで実施しております。

コーポレートガバナンス体制についての模式図



ロ 内部統制システムの整備の状況

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制の整備、定期的な教育、研修による周知徹底に努め、法令、定款、社内規則、社会通念等を遵守した職務遂行の体制を確立しております。

社外取締役、社外監査役を選任することにより、取締役の監督機能の有効性を高めております。

法令違反等に関する相談、通報に適正に対処する体制として「ヘルプライン」制度を整備しております。

監査役は、重要な会議の出席、重要書類の閲覧等から、取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを検証し、監査機能の実効性向上に努めております。

当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、内部統制を構築・運用し、定期的にその有効性を評価しております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等の議事録及び関係資料等ならびに稟議書、決裁書等の取締役の職務執行にかかる重要な書類について、法令ならびに社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録、保存及び管理し、常時閲覧可能とする体制を整備しております。

個人情報保護や情報セキュリティに関する規程を整備し、重要な情報の安全性を確保しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する諸規程を整備し、各種リスクに対する予防及び発生時の対処等について研修、訓練を実施し、リスク管理の実効性を向上させております。

定期的に「リスク管理委員会」を開催し、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析・評価、リスクの予防措置、発生時の対応等を検討し、総合的なリスク管理体制を整備しております。

事業の特性として食に関わるリスク対策を最重要課題と捉え、「食の安全と信頼委員会」において当社及びグループ会社の食品安全管理基準を制定し、食の安全を確保する体制を構築・運用しております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程、職務分掌・権限規程等に基づき、意思決定ルール、職務分担と権限を明確化し、取締役の職務遂行の効率性を確保しております。

「取締役会」を原則月1回開催するとともに、取締役会から委嘱された業務執行に関し「経営会議」を開催することにより意思決定の迅速化と職務遂行の効率化を図っております。

経営機能と業務執行機能の分離、強化を目的として執行役員制度を採用し、業務執行の機動性を高めております。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、社内規程において、グループ会社に定期的な報告及び重要事項の決定に際しての、事前協議・報告を求めるほか、当社の取締役、執行役員及び使用人をグループ会社の役員として派遣し、事業運営の適正性を確保しております。

当社はリスク管理規程において、リスクの分類に応じて担当部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理しております。

当社はグループ会社における職務分掌、権限等組織に関する基準を策定し、グループ会社はこれに準拠した体制を構築・運用しております。

当社及びグループ会社は、「帝国ホテルグループコンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制を整備しております。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性ならびに監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務補助のため監査役の指揮命令下に専任スタッフを配置し、その任命・解任等の人事については監査役の同意を得ております。

(g)当社ならびに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社ならびにグループ会社の取締役、執行役員及び使用人は、法令及び定款に違反する行為、あるいは著しい損害の生じる恐れのある事実の発生、又はその可能性が生じた時には、監査役に報告しております。

当社ならびにグループ会社は、監査役に報告を行った者に対し、それを理由として不利益な扱いを行っておりません。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が代表取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効果的な監査ができる体制を確保しております。

当社は、監査役が職務執行について生じる費用の請求をした時は、速やかに当該請求に基づき支払いを行っております。

(i)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は社会的責任において、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした態度で臨んでおります。平素より対応統括部署である総務部が中心となり、関係行政機関や地域企業等と協力し、情報の収集、共有化に努め、コンプライアンスの観点から、反社会的勢力との関係を一切遮断すべく、役員及び全従業員に対し、周知徹底を図っております。

事案発生時には、所轄警察機関ならびに顧問弁護士と連携し、迅速かつ適切に対処する協力体制を構築しております。

## 八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

### 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。



## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性18名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率5.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長 内部監査部担当	定 保 英 弥	1961年 7 月 6 日	1984年 3 月 2004年 6 月 2008年 6 月 2009年 4 月 2009年 6 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2017年 4 月	当社入社 当社営業部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統 括部長 当社帝国ホテル東京総支配人 当社取締役帝国ホテル東京総支配人 当社専務取締役帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	36,567
代表取締役常務 人事部、総務部、 技術ソリューション 部担当、兼SDGs 推進担当	徳 丸 淳	1963年 6 月 6 日	1986年 3 月 2009年 4 月 2015年 4 月 2016年 6 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2020年11月	当社入社 当社東京国際フォーラム部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社代表取締役常務(現任) ㈱帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任) ㈱帝国ホテルキッチン代表取締役会長(現任)	(注) 4	4,378
代表取締役常務 企画部、 プロジェクト推進 部、 不動産事業部担当	風 間 淳	1962年12月24日	1986年 3 月 2011年 4 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2020年 4 月 2022年 4 月	当社入社 当社ホテル事業統括部長 当社企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役 ㈱ニューサービスシステム代表取締役会長 (現任) 当社常務取締役 当社代表取締役常務(現任)	(注) 3	5,069
取締役	筒 井 義 信	1954年 1 月30日	1977年 4 月 2004年 7 月 2007年 1 月 2007年 3 月 2009年 3 月 2010年 3 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2018年 4 月 2020年 6 月 2022年 6 月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 西日本旅客鉄道㈱社外監査役 パナソニック㈱社外取締役(現任) 三井住友フィナンシャルグループ㈱ 社外取締役(現任) 日本生命保険相互会社代表取締役会長 (現任) 西日本旅客鉄道㈱社外取締役(現任) 日本ベンチャーキャピタル㈱社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役	斎 藤 勝 利	1943年12月 6 日	1967年 4 月 1994年 7 月 1997年 4 月 2001年 4 月 2003年 4 月 2004年 7 月 2010年 4 月 2011年 6 月 2013年 6 月 2016年10月 2017年 4 月	第一生命保険相互会社(現第一生命保険㈱)入社 同社取締役調査部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 第一生命ホールディングス㈱代表取締役会長 第一生命保険㈱特別顧問(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	上 條 努	1954年1月6日	1976年4月 2001年3月 2003年9月 2007年3月 2009年3月 2011年3月 2017年1月 2017年6月 2018年6月 2019年3月 2020年3月	サッポロビール㈱(現サッポロホールディングス ㈱)入社 サッポロビール飲料㈱取締役営業企画部長 同社取締役常務執行役員マーケティング本部長 サッポロホールディングス㈱取締役経営戦略部 長 同社常務取締役 同社代表取締役社長兼グループCEO 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 東北電力㈱取締役(現任) サッポロホールディングス㈱取締役会長 同社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役	日 比 野 隆 司	1955年9月27日	1979年4月 2004年6月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年4月 2017年4月 2017年4月 2017年6月 2020年4月	大和証券㈱入社 ㈱大和証券グループ本社取締役兼常務執行役 同社取締役兼専務執行役 同社取締役兼執行役員副社長 同社取締役兼代表執行役社長最高経営責任者 (CEO) 大和証券㈱代表取締役社長 ㈱大和証券グループ本社取締役会長兼 執行役(現任) 大和証券㈱代表取締役会長 当社取締役(現任) 大和証券㈱取締役会長(現任)	(注)3	
取締役	小 野 澤 康 夫	1959年3月20日	1981年4月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2020年4月 2022年4月	三井不動産㈱入社 同社執行役員ビルディング本部千代田開発部長 同社常務執行役員ビルディング本部副本部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社取締役(現任) 三井不動産㈱取締役副社長執行役員 同社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	
取締役	小 路 明 善	1951年11月8日	1975年4月 2003年3月 2006年3月 2007年3月 2011年7月 2016年3月 2018年3月 2020年6月 2021年3月	アサヒビール㈱(現アサヒグループホールディ ングス㈱)入社 アサヒ飲料㈱常務取締役企画本部長 同社専務取締役企画本部長 アサヒビール㈱(現アサヒグループホールディ ングス㈱)常務取締役兼常務執行役員 同社取締役兼アサヒビール㈱代表取締役社長 同社代表取締役社長兼CEO 同社代表取締役社長兼CEO 当社取締役(現任) アサヒグループホールディングス㈱取締役会長 兼取締役会議長(現任)	(注)4	
取締役	米 山 好 映	1950年6月23日	1974年4月 2002年7月 2005年7月 2009年4月 2010年7月 2022年6月	富国生命保険相互会社入社 富国生命保険相互会社取締役総合企画室長 同社常務取締役 同社取締役 常務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 帝国ホテル 大阪総支配人	幸 田 雅 弘	1958年 9 月 9 日	1982年 3 月 2005年 6 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2014年 6 月	当社入社 当社帝国ホテル大阪営業部長 当社帝国ホテル大阪副総支配人兼宿泊料飲部長 当社帝国ホテル大阪副総支配人兼総支配人室長 当社取締役帝国ホテル大阪総支配人(現任)	(注) 4	11,622
取締役 帝国ホテル 東京総支配人	金 尾 幸 生	1961年12月10日	1984年 3 月 2007年 6 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2015年 6 月 2017年 4 月	当社入社 当社帝国ホテル大阪宿泊料飲部長 当社営業部長 当社宿泊部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼宿泊部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 当社取締役帝国ホテル東京総支配人(現任)	(注) 3	9,437
取締役 事業開発部担当、 兼総務部長	古 谷 厚 史	1963年11月16日	1988年 3 月 2009年 6 月 2012年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2022年 6 月	当社入社 当社大阪総支配人室長 当社人事部長 ㈱帝国ホテルサービス取締役(現任) ㈱帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任) ㈱帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任)	(注) 4	8,156
取締役 経理部担当	今 井 徹	1961年 9 月19日	1984年 3 月 2007年 4 月 2016年 4 月 2020年 4 月 2021年 6 月	当社入社 当社情報システム部長 当社管理部長 当社企画部プロジェクト推進室付 当社取締役(現任)	(注) 3	7,352
常勤監査役	宮 新 朋 明	1957年 4 月24日	1981年 3 月 2007年 4 月 2008年 6 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2016年 6 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月	当社入社 当社内部統制部長 当社経理部長 ㈱帝国ホテルエンタープライズ監査役(現任) 当社取締役経理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任) ㈱帝国ホテルサービス監査役(現任) ㈱帝国ホテルハイヤー監査役(現任) ㈱帝国ホテルキッチン監査役(現任) ㈱ニューサービスシステム監査役(現任)	(注) 6	4,262
監査役	金 澤 睦 生	1955年 4 月30日	1979年 4 月 2003年10月 2007年 4 月 2008年 4 月 2008年 6 月 2009年 6 月 2011年 4 月 2013年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 ㈱みずほ銀行京都中央支店長 同行執行役員コンプライアンス統括部長 同行理事 当社取締役内部統制部長 当社取締役企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社監査役(現任)	(注) 7	17,599

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	中山 こず 系	1958年 2 月25日	1982年 4 月 2010年 9 月 2012年 4 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月	日産自動車(株)入社 同社ブランドコーディネーションディビジョン副 本部長 横浜市文化観光局長 (株)横浜国際平和会議場（通称パシフィコ横浜）代 表取締役社長 当社監査役(現任) TDK(株)社外取締役(現任) いすゞ自動車(株)社外取締役(現任)	(注) 5	
監査役	仲 浩 史	1961年 1 月26日	1983年 4 月 2006年 8 月 2010年 7 月 2012年11月 2014年 7 月 2018年 9 月 2019年 6 月 2020年 6 月	大蔵省(現財務省)入省 同省国際局調査課長 同省大臣官房参事官兼IMF・世界銀行東京総会 準備事務局局長 同省大臣官房参議官(国際局担当) 世界銀行副総裁兼内部監査総長 東京大学政策ビジョン研究センター（現東京 大学未来ビジョン研究センター）教授(現任) 当社監査役(現任) (株)みずほフィナンシャルグループリスク委員会外 部専門家(現任)	(注) 5	
監査役	石 神 裕 之	1957年 7 月 1 日	1982年 4 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2020年 6 月	三井不動産(株)入社 同社取締役常務執行役員商業施設本部長 同社取締役専務執行役員商業施設本部長 同社取締役 同社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						104,442

- (注) 1 取締役 筒井義信、斎藤勝利、上條 努、日比野隆司、小野澤康夫、小路明善、米山好映の各氏は、社外取締  
役であります。
- 2 監査役 中山こず系、仲浩史、石神裕之の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 取締役の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 6 監査役の任期は、2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 7 監査役の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であり、社外監査役は3名であります。

これらの社外役員は、取締役会での監督機能の強化と健全性を確保するため、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴等をもとに選任しております。

社外取締役筒井義信氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験により、常勤の取締役や執行役員とは違った視点に基づいた客観的、独立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営に対する監督を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方と考え、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役会長を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役斎藤勝利氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験により、常勤の取締役や執行役員とは違った視点に基づいた客観的、独立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営に対する監督を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方と考え、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏は、第一生命保険株式会社の代表取締役会長を2017年3月まで務めておりましたが、現在は同社の業務執行者ではありません。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役上條努氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、サッポロホールディングス株式会社の代表取締役会長を2020年3月まで務めておりましたが、現在は同社の業務執行者ではありません。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役日比野隆司氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、株式会社大和証券グループ本社の取締役会長兼執行役を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役小野澤康夫氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、当社の主要株主である三井不動産株式会社の代表取締役 副社長執行役員を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役小路明善氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、アサヒグループホールディングス株式会社の取締役会長兼取締役会議長を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役米山好映氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、富国生命相互会社の代表取締役社長 社長執行役員を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役中山こずゑ氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視ができる方として選任しております。また、当社と同氏の間で特別な利害関係は有してありません。

社外監査役仲浩史氏は、財務、内部監査についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視ができる方として選任しております。また、当社と同氏の間で特別な利害関係は有してありません。

社外監査役石神裕之氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視ができる方として選任しております。同氏は、当社の主要株主である三井不動産株式会社の常任監査役を務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## イ 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役は5名で、常勤監査役1名、社内監査役1名、社外監査役3名で構成されております。

常勤監査役及び社内監査役は、財務・会計及び法務・リスク管理に関する知見を有する者として選任されております。

また、社外監査役については、企業経営に関する高度な見識を有することを基軸に、多様な知見と豊富な業務経験を持つ候補者を選任しております。

なお、各監査役の略歴等は「(2)役員の状況」をご参照ください。

監査役会は原則月1回開催され、監査役は監査役会規程に基づき策定された監査方針、監査計画及び監査方法に従い、業務及び財産の状況の調査を行うとともに、取締役会に出席し必要に応じて意見表明を行い、取締役の職務執行を監査しております。

さらに、会計監査人からの報告の受領、聴取等を行うとともに、意見交換を実施し、監査の実効性の確保に努めております。

また、監査役の職務補助のため監査役の指揮命令下に専任スタッフ(1名)を配置し、その任命・解任等の人事については監査役の同意を得ております。

## ロ 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会を11回開催し、うち取締役及び幹部職等との会合を6回実施し意思の疎通と情報の共有を図っており、また会計監査人からの監査計画、実施状況及び結果報告等の聴取を4回実施しました。

なお、今期は「中長期経営計画の策定を含む重要な意思決定プロセスの検証」を重点監査項目に設定し、取締役等と意見交換を実施しました。

個々の監査役の監査役会への出席状況は次のとおりであります。

	氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
常 勤 監 査 役	宮 新 朋 明	11回	11回
社 外 監 査 役	中 山 こ ず 系	11回	11回
社 外 監 査 役	仲 浩 史	11回	11回
社 外 監 査 役	石 神 裕 之	11回	11回

常勤監査役は取締役会の他、経営会議、リスク管理委員会等の重要会議へ出席し、決裁書等の重要書類を閲覧するなど日常的に監査を実施し、また、各監査役は必要に応じて主要な事業所への往査を実施しており、その状況を監査役会に報告し他の監査役と意見交換をしております。

## 内部監査の状況

## イ 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査部門である内部監査部は6名で構成されております。

内部監査部は2つのレポーティングラインを有し、財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適正性と効率性等についての監査結果を監査役に随時報告することに加え、取締役会・経営会議への定期的報告を実施しております。

また、内部監査計画に基づき行う日常的な監査、報告の受領、聴取の結果について、監査役に随時報告し監査の実効性を確保しております。

ロ 三様監査（内部監査、監査役監査及び会計監査）の相互連携

内部監査の計画策定に際しては監査役及び会計監査人との協議等を踏まえて、その日程、範囲及び手法等を決定しております。

監査の実施結果は定期的に監査役に報告する他、必要に応じて会計監査人へも報告し、監査役及び会計監査人の意見等を踏まえ、その後の監査計画に反映しております。

また、財務報告の適正性に関して内部監査部は会計監査人の行う実査等に協力し、情報の共有を図るとともに、監査の効率性の向上も図っております。

さらに、内部監査部長が監査役会に陪席し監査役との連携の強化を図ると共に、この内年４回は会計監査人を含めた三者が同席し三様監査の相互連携の強化を図っております。

ハ 三様監査（内部監査、監査役監査及び会計監査）と管理部門との関係

内部監査部及び監査役は、内部監査及び監査役監査の一環として、適宜管理部門と意見交換等を実施し、意思疎通を図っております。

また、会計監査人は内部監査部を通じて、適宜管理部門の状況の確認及び意見交換等を実施し、意思疎通を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

継続監査期間 13年間

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
辰 巳 幸 久	有限責任 あずさ監査法人	5 年
轡 田 留 美 子	有限責任 あずさ監査法人	6 年

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他10名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

二 監査公認会計士等を選定した理由（選定方針、業務停止処分の状況を含む）

監査法人については、以下の項目を確認し評価したうえで選定する方針であります。

< 確認・評価項目 >

品質管理体制

独立性、専門性、監査体制と陣容

監査活動の相当性（監査の計画・方法・内容・結果）

リスク認識と重点監査項目

報酬の妥当性

監査役、経営者、経理部、内部監査部とのコミュニケーション

以上を総合的に検討した結果、第181期の会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を再任いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会社法第344条の定めに基づき会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

ホ 監査公認会計士等の異動に関する事項

該当事項はありません。

へ 監査役会が会計監査人の評価を行った場合、その旨及びその内容

有限責任 あずさ監査法人は、前掲の「二 会計監査人を選定した理由 <確認・評価項目>」に照らし総合的に検討した結果、会計監査人として適切であると評価しております。

ト 監査報酬の内容等

(a)監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

(b)監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

(c)その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(d)監査報酬の決定方針

会計監査人より提示される監査計画の内容を元に、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案・協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

(e)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関連部署及び会計監査人からの必要な情報提供を通じ、事業特性を踏まえた監査範囲の設定や重点項目の整理等により効率化が図られ、監査時間や内容が妥当であること、内部統制監査についても従前の活動実績を活かした焦点の当て方となっていること、同業他社や事業規模の近似した他企業と比べても概ね妥当な金額であること等が検証されたため、取締役会提案の会計監査人の報酬等の額に対して会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」の原案を、2021年2月25日開催の取締役会に諮り、決議いたしました。

ロ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要

(a)基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、役位別に定められた月額の固定報酬と業績連動報酬で構成し、社外取締役については主に監督機能を担うことから月額の固定報酬のみとする。

(b)基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は月額の固定報酬とし、取締役会で決議した役員報酬規程で定める役位に応じた額を支給するものとする。



(c)業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針

(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬は、当社グループ全体の利益追求、企業価値向上の意識を高めるために各事業年度の連結経常利益を指標とした現金報酬とし、取締役会で決議した役員報酬規程で定める役位に応じて算出された額を毎月支給するものとする。

(d)金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の基本報酬と業績連動報酬の割合については、当社の事業内容や規模と株主利益との連動性を高めることを踏まえた報酬ミックスとなるよう、取締役会で決議した役員報酬規程の算出方法に則るものとする。

八 社外取締役および監査役の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要

社外取締役及び監査役については定額の報酬体系としております。

二 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月28日開催の第175期定時株主総会において、取締役の金銭報酬等の額は、年額450百万円以内(内 社外取締役40百万円以内)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名(内 社外取締役7名)です。また、監査役の金銭報酬等の額は、年額80百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

ホ 取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬に加え、帝国ホテルグループ全体の利益追求・企業価値向上を意識し、連結経常利益を指標とした業績連動報酬等にて構成されております。株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内かつ「役員報酬規程」に基づいた報酬であるか取締役会にて諮り、決定方針に沿うものであると判断しております。

ヘ 業績連動報酬に係る指標

当事業年度における業績連動報酬に係る指標である連結経常利益は、黒字化を目標としておりましたが、実績は 7,901百万円であり、2021年6月24日の株主総会後の取締役会で報酬額を決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	253	251	1	8
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25		1
社外役員	46	46		10

(注) 業績連動報酬等は、連結経常利益を指標としておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化を受け減額しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について保有目的を基準とし、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることである場合を「純投資目的である投資株式」に区分し、保有目的がそれ以外である場合を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の円滑化による中長期的な企業価値向上を目的として、上場株式を保有することがあります。保有の合理性を検証するに当たっては、個別に、関連する収益や受取配当金などのリターン、保有リスク、資本コストとのバランス等を検証して、取締役会に報告し、保有の適否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	65
非上場株式以外の株式	8	1,564

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループ ホールディングス(株)	187,000	187,000	主に食堂、宴会の取引関係等の円滑化を 目的として保有しております。定量的な 保有効果については記載が困難でありま す。保有の合理性は、関連する収益や受 取配当金などのリターン、保有リスク、 資本コストとのバランス等により検証し ております。	無 (注) 2
	834	872		
(株)大和証券グループ本 社	450,000	450,000	取引関係等の円滑化を目的として保有し ております。定量的な保有効果について は記載が困難であります。保有の合理性 は、関連する収益や受取配当金などのリ ターン、保有リスク、資本コストとのバ ランス等により検証しております。	有
	311	257		
(株)ニチレイ	100,000	100,000	主に持分法適用関連会社における取引関 係等の円滑化を目的として保有しており ます。定量的な保有効果については記載 が困難であります。保有の合理性は、関 連する収益や受取配当金などのリター ン、保有リスク、資本コストとのバラン ス等により検証しております。	有
	236	284		
サッポロホールディン グス(株)	34,000	34,000	主に食堂、宴会の取引関係等の円滑化を 目的として保有しております。定量的な 保有効果については記載が困難でありま す。保有の合理性は、関連する収益や受 取配当金などのリターン、保有リスク、 資本コストとのバランス等により検証し ております。	無 (注) 4
	78	77		
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	49,148	49,148	取引関係等の円滑化を目的として保有し ております。定量的な保有効果について は記載が困難であります。保有の合理性 は、関連する収益や受取配当金などのリ ターン、保有リスク、資本コストとのバ ランス等により検証しております。	無 (注) 3
	77	78		
麒麟ホールディン グス(株)	7,000	7,000	主に食堂、宴会の取引関係等の円滑化を 目的として保有しております。定量的な 保有効果については記載が困難でありま す。保有の合理性は、関連する収益や受 取配当金などのリターン、保有リスク、 資本コストとのバランス等により検証し ております。	無 (注) 5
	12	14		
タカラスタダード(株) (注) 1	6,700	6,700	主に宴会の取引関係等の円滑化を目的と して保有しております。定量的な保有効 果については記載が困難であります。保 有の合理性は、関連する収益や受取配当 金などのリターン、保有リスク、資本コ ストとのバランス等により検証しており ます。	無
	8	11		
第一生命ホールディン グス(株) (注) 1	1,900	1,900	取引関係等の円滑化を目的として保有し ております。定量的な保有効果について は記載が困難であります。保有の合理性 は、関連する収益や受取配当金などのリ ターン、保有リスク、資本コストとのバ ランス等により検証しております。	無 (注) 6
	4	3		

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

2 「アサヒグループホールディングス(株)」の子会社である「アサヒビール(株)」が当社株式を保有しております。

3 「(株)みずほフィナンシャルグループ」の子会社である「(株)みずほ銀行」が当社株式を保有しております。

4 「サッポロホールディングス(株)」の子会社である「サッポロビール(株)」が当社株式を保有しております。

5 「麒麟ホールディングス(株)」の子会社である「麒麟麦酒(株)」が当社株式を保有しております。

6 「第一生命ホールディングス(株)」の子会社である「第一生命保険(株)」が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌などの定期購読をしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,652	12,216
売掛金	1,530	1,666
有価証券	14,302	<sup>2</sup> 15,905
貯蔵品	550	619
その他	<sup>2</sup> 2,272	801
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	36,304	31,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,320	108,662
減価償却累計額	96,693	99,011
建物及び構築物（純額）	11,626	9,651
機械装置及び運搬具	3,635	3,595
減価償却累計額	3,240	3,355
機械装置及び運搬具（純額）	394	239
工具、器具及び備品	8,781	8,740
減価償却累計額	7,969	7,963
工具、器具及び備品（純額）	812	777
土地	2,783	2,783
建設仮勘定	795	1,561
有形固定資産合計	16,412	15,012
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	208	288
無形固定資産合計	1,062	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 7,040	<sup>1, 2</sup> 6,134
敷金及び保証金	3,300	4,298
繰延税金資産	136	117
その他	1,164	1,204
投資その他の資産合計	11,641	11,755
固定資産合計	29,116	27,910
資産合計	65,420	59,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	523	832
未払法人税等	16	51
未払費用	1,306	1,934
前受金	1,066	812
賞与引当金	572	654
その他	1,221	<sup>3</sup> 2,527
流動負債合計	4,706	6,813
固定負債		
退職給付に係る負債	6,893	6,907
資産除去債務	998	1,010
長期預り金	4,269	3,997
繰延税金負債	439	380
建替関連損失引当金	2,007	1,993
その他	31	37
固定負債合計	14,641	14,327
負債合計	19,347	21,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	42,763	34,639
自己株式	89	89
株主資本合計	45,537	37,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	844
退職給付に係る調整累計額	346	288
その他の包括利益累計額合計	536	556
純資産合計	46,073	37,970
負債純資産合計	65,420	59,111

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	22,051	1 28,617
材料費	4,339	6,472
販売費及び一般管理費	2 29,422	2 33,266
営業損失（ ）	11,710	11,121
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	41	54
持分法による投資利益	9	32
雇用調整助成金	3,428	1,719
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	12	1,048
その他	283	454
営業外収益合計	3,808	3,337
営業外費用		
支払手数料	-	44
営業外費用合計	-	44
経常損失（ ）	7,901	7,827
特別損失		
固定資産除却損	0	46
建替関連損失	2,007	-
減損損失	3 1,096	-
特別損失合計	3,104	46
税金等調整前当期純損失（ ）	11,006	7,874
法人税、住民税及び事業税	18	35
法人税等調整額	3,339	23
法人税等合計	3,357	11
当期純損失（ ）	14,363	7,886
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	14,363	7,886

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純損失（ ）	14,363	7,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	36
退職給付に係る調整額	71	58
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	284	20
包括利益	14,079	7,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,079	7,865



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	57,601	89	60,375	669	418	251	60,627
当期変動額									
剰余金の配当			474		474				474
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			14,363		14,363				14,363
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						213	71	284	284
当期変動額合計	-	-	14,838	0	14,838	213	71	284	14,554
当期末残高	1,485	1,378	42,763	89	45,537	882	346	536	46,073

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	42,763	89	45,537	882	346	536	46,073
当期変動額									
剰余金の配当			237		237				237
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			7,886		7,886				7,886
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						37	58	20	20
当期変動額合計	-	-	8,123	-	8,123	37	58	20	8,102
当期末残高	1,485	1,378	34,639	89	37,413	844	288	556	37,970

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ( )	11,006	7,874
減価償却費	2,591	2,970
減損損失	1,096	-
有形固定資産除却損	0	3
無形固定資産除却損	-	42
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1	3
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	637	82
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	49	13
支払手数料	-	44
建替関連損失引当金の増減額 ( は減少 )	2,007	13
受取利息及び受取配当金	74	82
持分法による投資損益 ( は益 )	9	32
雇用調整助成金	3,428	1,719
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	12	1,048
売上債権の増減額 ( は増加 )	133	135
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	74	68
仕入債務の増減額 ( は減少 )	95	308
未払費用の増減額 ( は減少 )	139	627
長期預り金の増減額 ( は減少 )	294	272
差入保証金の増減額 ( は増加 )	27	2
その他	1,398	1,878
小計	11,116	5,270
利息及び配当金の受取額	111	130
雇用調整助成金の受取額	3,112	1,974
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	9	1,051
法人税等の還付額	-	405
法人税等の支払額	439	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,321	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,280	1,408
投資有価証券の取得による支出	18	136
投資有価証券の償還による収入	704	1,350
貸付けによる支出	11	5
貸付金の回収による収入	4	7
差入保証金の差入による支出	-	1,000
その他	181	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	474	238
シンジケートローン手数料の支払額	-	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	282
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	8,579	3,436
現金及び現金同等物の期首残高	37,231	28,651
現金及び現金同等物の期末残高	28,651	25,215

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

(1) 連結子会社数 3社

(2) 連結子会社名

(株)帝国ホテルエンタープライズ

(株)帝国ホテルサービス

(株)帝国ホテルハイヤー

(3) 非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

(株)帝国ホテルキッチン

(株)ニューサービスシステム

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法（一部定率法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

建替関連損失引当金

帝国ホテル東京の建て替え計画の実施方針の決定に伴い発生する損失に備えるため、明け渡し費用や弁護士報酬等の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはホテル及び料飲施設の運営、それらに付帯するサービスの提供を中心とした「ホテル事業」及び不動産の賃貸を中心とした「不動産賃貸事業」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

・ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業は主に客室、食堂、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財又はサービスの受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。

・不動産賃貸事業に係る収益認識

不動産賃貸事業は賃貸借契約等に基づき主に賃貸用オフィスビルの賃貸及びそれらに付帯するサービスの提供を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社グループの履行義務（財又はサービスの受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産残高	16,412百万円	15,012百万円
無形固定資産残高	1,062 "	1,142 "
減損損失	1,096 "	

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、回収可能価額を固定資産の帳簿価額とし、差額を当期の損失として処理します。

継続的な営業赤字や回収可能価額を著しく低下させる使用方法の変化等の減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を資産グループとしております。

当連結会計年度においては、帝国ホテル本社、帝国ホテル大阪に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、経営環境が著しく悪化しているため、減損の兆候があると判断いたしました。減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

減損損失の認識の要否判定では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響、帝国ホテル東京が解体されるまでの資産グループの見積使用年数、既存の固定資産で稼得するキャッシュ・フロー、帝国ホテル東京の解体関連のキャッシュ・フローの仮定が用いられております。

当該会計上の見積りには、新型コロナウイルス感染症の拡大が、将来稼得するキャッシュ・フローに一定の影響を与えると仮定しております。当社グループへの新型コロナウイルス感染症による影響について2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定しておりましたが、昨今の外部機関による分析や情報を踏まえて、2022年4月以降も一定期間にわたり影響が継続すると仮定を見直して、固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。

なお、上記の仮定の変動によっては、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 税効果会計

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産残高	136百万円	117百万円
繰延税金負債残高	439 "	380 "
法人税等調整額	3,339 "	23 "

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、「税効果会計に係る会計基準」に従い、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金の額を適切に期間配分することにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させております。

当社グループでは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識することとしております。

繰延税金資産の回収可能性は、企業分類の妥当性、将来の課税所得の十分性、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等の仮定に依存しております。

なお、当該会計上の見積りには、新型コロナウイルス感染症の拡大が、将来課税所得に一定の影響を与えると仮定しております。当社グループへの新型コロナウイルス感染症による影響について2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定しておりましたが、昨今の外部機関による分析や情報を踏まえて、2022年4月以降も一定期間にわたり影響が継続すると仮定を見直して、税効果会計の会計上の見積りを行っております。

なお、上記の仮定の変動によっては、翌連結会計年度において、帝国ホテル単体財務諸表で繰延税金資産を再度計上する可能性があります。

## 3. 退職給付に係る負債

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債残高	6,893百万円	6,907百万円
退職給付費用	746 "	735 "

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、「退職給付に関する会計基準」や連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）退職給付に係る会計処理の方法」に従い、退職給付制度に関する将来給付に係る債務や当期の費用を計上しております。

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される仮定に基づき算出されております。これらの仮定には、割引率に加えて、従業員の年齢構成等の変動により影響を受ける昇給率、退職率、平均残存勤務期間等の要素が含まれております。

人事政策により従業員の年齢構成等が変わる等、実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 建替関連損失引当金

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
建替関連損失引当金残高	2,007百万円	1,993百万円
建替関連損失	2,007 "	

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、帝国ホテル東京の建て替え計画の実施方針の決定に伴い発生する損失に備えるため、損失発生の蓋然性が高い一部のテナントに対する明け渡し費用や弁護士報酬等の損失発生見込額を合理的に見積り、引当金を計上しております。

明け渡し費用には内部造作補償、休業補償等の合理的な見積りが行われております。

これらの見積りには過去の交渉状況を踏まえた個別事情を勘案しております。

上記の見積りにより計上した引当金は、今後の交渉によっては追加の引当金の計上や引当金の戻し入れを認識する可能性があります。

現時点では建替関連損失の発生見込額を合理的に算定することが難しいテナントに対する明け渡し費用等は、合理的な見積りが可能となった時点で計上いたします。

上記の見積り内容の変動によっては、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

### 1. 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「インペリアルクラブポイントプレゼント」に関するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費がともに169百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

### 2. 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた296百万円は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」12百万円、「その他」283百万円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,402百万円は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」 12百万円、「その他」 1,398百万円、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額」9百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	805百万円	792百万円

## 2 担保資産

商品券発行等に係る供託金として、国債等を東京法務局に差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他流動資産	4百万円	
有価証券		5百万円
投資有価証券	189 "	202 "

## 3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	128百万円

## 4 偶発債務

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、帝国ホテル東京の建て替え計画の実施方針を決定いたしました。

これに伴い当連結会計年度末において合理的な見積りが可能なものについては建替関連損失引当金として1,993百万円を計上しております。

当連結会計年度末において合理的な見積りが困難であり、建替関連損失引当金を計上していないものについては合理的な見積りが可能となった時点で引当計上され、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

なお、本計画の最終的な実施にあたっては、建築基準法やその他の関係諸法令に従った許認可等が得られること、及び近隣の権利者等の関係諸機関との合意が成立することが前提となります。そのため、必要な許認可等が得られない場合や、関係諸機関との合意が成立しない場合には、当社は最終的に本計画を実施しない可能性があります。



## 建て替え後の建物の主要用途等

	新本館	新タワー館
敷地面積	約1.2ha	約1.1ha
主要用途（予定）	グランドホテル	オフィス、商業、 サービスアパートメント
建て替え実施時期（予定）	2032年3月期～2037年3月期	2025年3月期～2031年3月期

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	12,593百万円	13,686百万円
賃借料	3,216 "	3,404 "
減価償却費	2,591 "	2,970 "
業務委託費	2,109 "	2,226 "
退職給付費用	746 "	735 "
賞与引当金繰入額	572 "	654 "

## 3 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
大阪府	ホテル事業	建物及び構築物	237
		機械装置及び運搬具	240
		工具、器具及び備品	216
		土地	329
		ソフトウェア	72
合 計			1,096

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。大阪事業所については、今後の経営環境を中長期的に見直した結果、収益性の低下により、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,096百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	300	52
税効果調整前	300	52
税効果額	91	16
その他有価証券評価差額金	208	36
退職給付に係る調整額		
当期発生額	85	97
組替調整額	170	155
税効果調整前	255	58
税効果額	184	
退職給付に係る調整額	71	58
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	1
その他の包括利益合計	284	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,400,000			59,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,956	32		75,988

(注) 普通株式の自己株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	474	8	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237	4	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,400,000			59,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,988			75,988

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	4	2021年3月31日	2021年6月25日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237	4	2022年3月31日	2022年6月27日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	17,652百万円	12,216百万円
有価証券	14,302 "	15,905 "
計	31,954百万円	28,121百万円
償還期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000 "	2,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,303 "	906 "
現金及び現金同等物の期末残高	28,651百万円	25,215百万円

#### (リース取引関係)

##### オペレーティング・リース取引

##### (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1,274百万円	1,248百万円
1年超	4,137 "	10,921 "
合計	5,412百万円	12,170百万円

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主にホテル事業及び不動産賃貸事業の設備投資計画上必要性が生じた場合、資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。一時的な余資は、当社の運用方針に従い、主に格付けの高い預金又は債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

また、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	20,488	20,488	
資産計	20,488	20,488	

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	805
上記以外の非上場株式	49

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	前連結会計年度(百万円)
敷金及び保証金	3,300
長期預り金	4,269

敷金及び保証金については、主にホテル事業に係る建物についての差入敷金・保証金であります。また、長期預り金については、不動産賃貸事業等に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	21,181	21,182	0
(2) 敷金及び保証金	4,298	4,000	297
資産計	25,480	25,183	297
(1) 長期預り金	3,997	3,873	124
負債計	3,997	3,873	124

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	792
上記以外の非上場株式	65

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,652			
売掛金	1,530			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債	700	852	682	52
・社債	7,600	1,800	1,150	
・譲渡性預金	4,000			
・その他	2,000			
合計	33,482	2,652	1,832	52

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,216			
売掛金	1,666			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債	205	847	492	62
・社債	9,700	1,500	800	
・譲渡性預金	4,000			
・その他	2,000			
敷金及び保証金	2	3	3,292	1,000
合計	29,789	2,350	4,584	1,062

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,564			1,564
国債		1,617		1,617
社債		3,001		3,001
資産計	1,564	4,618		6,182

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
社債		8,999		8,999
譲渡性預金		4,000		4,000
その他		2,000		2,000
敷金及び保証金		4,000		4,000
資産計		19,000		19,000
長期預り金		3,873		3,873
負債計		3,873		3,873

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している国債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、短期社債等の時価は、契約期間が短期のため、契約利率による割引現在価値にて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、契約期間と同一の期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算定しております。

## 長期預り金

長期預り金の時価は、その将来キャッシュ・フローを、返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,600	372	1,228
債券	4,209	4,181	28
小計	5,810	4,553	1,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21	21	
債券	8,656	8,661	4
その他	6,000	6,000	
小計	14,678	14,682	4
合計	20,488	19,236	1,252

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,555	363	1,192
債券	2,268	2,354	13
小計	3,823	2,717	1,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8	9	0
債券	11,349	11,255	5
その他	6,000	6,000	
小計	17,357	17,264	6
合計	21,181	19,982	1,199

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,844	6,893
勤務費用	304	313
利息費用	45	45
数理計算上の差異の発生額	85	97
退職給付の支払額	214	442
退職給付債務の期末残高	6,893	6,907

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,893	6,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,893	6,907
退職給付に係る負債	6,893	6,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,893	6,907

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	304	313
利息費用	45	45
数理計算上の差異の費用処理額	170	155
確定給付制度に係る退職給付費用	519	514

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	255	58
合計	255	58

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	346	288
合計	346	288

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%



## 3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度227百万円、当連結会計年度220百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	176百万円	201百万円
未払事業税	0 "	8 "
退職給付に係る負債	2,017 "	2,037 "
減損損失	1,028 "	912 "
資産除去債務	305 "	309 "
建替関連損失引当金	614 "	610 "
繰越欠損金(注)2	2,658 "	4,568 "
その他	271 "	836 "
繰延税金資産小計	7,072百万円	9,484百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,655 "	4,568 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,280 "	4,798 "
評価性引当額小計(注)1	6,936百万円	9,367百万円
繰延税金資産合計	136百万円	117百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	19百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	383 "	367 "
未収事業税	36 "	
繰延税金負債合計	439百万円	380百万円
繰延税金資産(負債)純額	303百万円	263百万円

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )						2,658	2,658
評価性引当額						2,655	2,655
繰延税金資産						3	3

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )						4,568	4,568
評価性引当額						4,568	4,568
繰延税金資産						0	0

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつ

## た主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2021年3月31日）

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	987百万円	998百万円
時の経過による調整額	10 "	11 "
期末残高	998百万円	1,010百万円

## （賃貸等不動産関係）

当社グループは、主として東京都内において、賃貸用オフィスビル(ホテルとの複合ビル、土地を含む。)と賃貸マンション等を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,339百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,502百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,102	4,845
	期中増減額	257	1,851
	期末残高	4,845	2,993
期末時価		76,966	6,286

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 帝国ホテル東京は再開発などの開発段階にあり、時価を把握することは極めて困難であるため、当連結会計年度において上表から除外し、連結貸借対照表計上額の期末残高及び期末時価に含めておりません。なお、この物件の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末1,841百万円、当連結会計年度末1,188百万円であり、期末時価は、前連結会計年度末70,600百万円であります。
- 3 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費260百万円であります。  
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費665百万円及び帝国ホテル東京の除外1,188百万円であります。
- 4 時価の算定方法  
期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	3,582	3,419	5,428	5,980	546	18,957
帝国ホテル大阪	525	707	1,938	720		3,892
その他	421	452		480		1,355
顧客との契約から生じる収益	4,529	4,580	7,367	7,182	546	24,205
その他の収益				1,699	2,711	4,411
外部顧客への売上高	4,529	4,580	7,367	8,882	3,258	28,617

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

### (1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,530
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,666
契約負債(期首残高)	1,148
契約負債(期末残高)	941

連結貸借対照表において顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に該当し、契約負債は、「前受金」及び「流動負債その他」に含まれております。また、期首時点の契約負債のうち、1,029百万円は当連結会計年度の収益として計上されています。契約負債は、客室、食堂、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供に対する前受金に主に係るものです。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、商品券等の契約期間が1年超の契約は注記の対象に含めており、契約期間が1年以内の契約は注記の対象に含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	157
1年超	161
合計	319

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### ３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,323	3,727	22,051		22,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	20	
計	18,323	3,748	22,072	20	22,051
セグメント利益又は損失( )	11,844	2,136	9,708	2,001	11,710
セグメント資産	20,021	5,311	25,332	40,087	65,420
その他の項目					
減価償却費	2,181	284	2,465	125	2,591
減損損失	1,096		1,096		1,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,305	5	1,310		1,310

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額40,087百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
- (3) その他項目の減価償却費の調整額125百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,359	3,258	28,617		28,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	9	9	
計	25,359	3,268	28,627	9	28,617
セグメント利益又は損失( )	10,432	1,344	9,087	2,034	11,121
セグメント資産	19,683	4,139	23,822	35,288	59,111
その他の項目					
減価償却費	2,295	649	2,945	25	2,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,723	3	1,727		1,727

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,288百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
- (3) その他項目の減価償却費の調整額25百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	776.64円	640.05円
1 株当たり当期純損失( )	242.13円	132.93円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	14,363	7,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失( )(百万円)	14,363	7,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,073	37,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,073	37,970
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,324	59,324

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係) 注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,788	12,290	21,725	28,617
税金等調整前 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,162	3,820	4,150	7,874
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,175	3,810	4,155	7,886
1株当たり 四半期(当期)純損失( ) (円)	36.68	64.23	70.05	132.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損失( ) (円)	36.68	27.56	5.82	62.88



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,851	10,826
売掛金	<sup>1</sup> 1,504	<sup>1</sup> 1,636
有価証券	14,302	<sup>2</sup> 15,905
貯蔵品	554	625
前払費用	145	146
未収入金	<sup>1</sup> 1,849	<sup>1</sup> 498
その他	<sup>2</sup> 186	155
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	35,390	29,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,513	9,554
構築物	113	96
機械及び装置	366	211
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	810	775
土地	2,783	2,783
建設仮勘定	795	1,561
有形固定資産合計	16,393	14,989
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	205	285
無形固定資産合計	1,059	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 6,234	<sup>2</sup> 5,342
関係会社株式	391	391
長期貸付金	10	8
長期前払費用	85	77
敷金及び保証金	3,300	4,298
その他	1,068	1,118
投資その他の資産合計	11,090	11,236
固定資産合計	28,543	27,366
資産合計	63,934	57,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 523	1 830
未払金	352	1,106
未払法人税等	11	30
未払消費税等	-	362
未払費用	1 1,325	1 2,022
前受金	1,066	812
預り金	700	247
前受収益	1 414	1 402
賞与引当金	548	628
その他	185	338
流動負債合計	5,128	6,781
固定負債		
退職給付引当金	6,196	6,324
資産除去債務	998	1,010
長期預り金	1 4,218	1 3,942
繰延税金負債	439	380
建替関連損失引当金	2,007	1,993
その他	31	37
固定負債合計	13,893	13,690
負債合計	19,022	20,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	30,141
繰越利益剰余金	743	2,548
利益剰余金合計	41,255	33,061
自己株式	75	75
株主資本合計	44,043	35,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	832
純資産合計	44,912	36,681
負債純資産合計	63,934	57,152

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	1 21,783	1 28,317
材料費	1 4,330	1 6,452
販売費及び一般管理費	1, 2 28,807	1, 2 32,817
営業損失 ( )	11,354	10,951
営業外収益		
受取利息	1 32	1 27
受取配当金	1 71	1 100
雇用調整助成金	2,988	1,421
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	12	1,048
その他	276	452
営業外収益合計	3,382	3,050
営業外費用		
支払手数料	-	44
営業外費用合計	-	44
経常損失 ( )	7,972	7,945
特別損失		
固定資産除却損	0	46
建替関連損失	2,007	-
減損損失	3 1,096	-
特別損失合計	3,104	46
税引前当期純損失 ( )	11,076	7,991
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等調整額	3,319	42
法人税等合計	3,325	34
当期純損失 ( )	14,402	7,957

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	15,621	56,133	75	58,921	660	59,581
当期変動額										
剰余金の配当					474	474		474		474
当期純損失（　）					14,402	14,402		14,402		14,402
自己株式の取得							0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									208	208
当期変動額合計	-	-	-	-	14,877	14,877	0	14,877	208	14,668
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	743	41,255	75	44,043	868	44,912

当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	743	41,255	75	44,043	868	44,912
当期変動額										
剰余金の配当					237	237		237		237
当期純損失（　）					7,957	7,957		7,957		7,957
別途積立金の取崩				10,000	10,000	-		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									36	36
当期変動額合計	-	-	-	10,000	1,805	8,194	-	8,194	36	8,231
当期末残高	1,485	1,378	371	30,141	2,548	33,061	75	35,848	832	36,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(一部定率法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 建替関連損失引当金

帝国ホテル東京の建て替え計画の実施方針の決定に伴い発生する損失に備えるため、明け渡し費用や弁護士報酬等の損失発生見込額を計上しております。

## ５．収益及び費用の計上基準

当社はホテル及び料飲施設の運営、それらに付帯するサービスの提供を中心とした「ホテル事業」及び不動産の賃貸を中心とした「不動産賃貸事業」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

### ・ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業は主に客室、食堂、宴会及びそれらに付帯するサービスの提供を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社の履行義務（財又はサービスの受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。

### ・不動産賃貸事業に係る収益認識

不動産賃貸事業は賃貸借契約等に基づき主に賃貸用オフィスビルの賃貸及びそれらに付帯するサービスの提供を行っていますが、受渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、当社の履行義務（財又はサービスの受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。

## ６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

### (重要な会計上の見積り)

#### １．固定資産の減損

##### (１) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産残高	16,393百万円	14,989百万円
無形固定資産残高	1,059 "	1,139 "
減損損失	1,069 "	

##### (２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）１．固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

#### ２．税効果会計

##### (１) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債残高	439百万円	380百万円
法人税等調整額	3,319 "	42 "

##### (２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）２．税効果会計」に記載した内容と同一であります。

#### ３．退職給付引当金

##### (１) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金	6,196百万円	6,324百万円
退職給付費用	719 "	700 "

##### (２) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）３．退職給付に係る負債」に記載した内容と同一であります。

#### ４．建替関連損失引当金

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
建替関連損失引当金残高	2,007百万円	1,993百万円
建替関連損失	2,007 "	

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）4．建替関連損失引当金」に記載した内容と同一であります。

## (会計方針の変更)

## 1．収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「インペリアルクラブポイントプレゼント」に関するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高、販売費及び一般管理費がともに169百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## 2．時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書関係)

前年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた289百万円は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」12百万円、「その他」276百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	116百万円	141百万円
短期金銭債務	654 "	309 "
長期金銭債務	40 "	33 "

## 2 担保資産

商品券発行等に係る供託金として、国債等を東京法務局に差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他流動資産	4百万円	
有価証券		5百万円
投資有価証券	189 "	202 "

## 3 偶発債務

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、帝国ホテル東京の建て替え計画の実施方針を決定いたしました。

これに伴い当事業年度末において合理的な見積りが可能なものについては建替関連損失引当金として1,993百万円を計上しております。

当事業年度末において合理的な見積りが困難であり、建替関連損失引当金を計上していないものについては合理的な見積りが可能となった時点で引当計上され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、本計画の最終的な実施にあたっては、建築基準法やその他の関係諸法令に従った許認可等が得られること、及び近隣の権利者等の関係諸機関との合意が成立することが前提となります。そのため、必要な許認可等が得られない場合や、関係諸機関との合意が成立しない場合には、当社は最終的に本計画を実施しない可能性があります。

## 建て替え後の建物の主要用途等

	新本館	新タワー館
敷地面積	約1.2ha	約1.1ha
主要用途(予定)	グランドホテル	オフィス、商業、サービスアパートメント
建て替え実施時期(予定)	2032年3月期～2037年3月期	2025年3月期～2031年3月期



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	246百万円	330百万円
仕入高	2,407 "	2,740 "
営業取引以外の取引高	38 "	56 "

## 2 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
人件費	11,108百万円	12,154百万円
業務委託費	3,079 "	3,416 "
賃借料	3,216 "	3,404 "
減価償却費	2,578 "	2,959 "
水道光熱費	1,420 "	1,711 "
建物什器補修費	1,056 "	1,606 "
退職給付費用	719 "	700 "
賞与引当金繰入額	548 "	628 "

## 3 減損損失

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
大阪府	ホテル事業	建物	229
		構築物	7
		機械及び装置	237
		車両運搬具	2
		工具、器具及び備品	216
		土地	329
		ソフトウェア	72
合 計			1,096

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。大阪事業所については、今後の経営環境を中長期的に見直した結果、収益性の低下により、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,096百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	347
関連会社株式	44
計	391

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	347
関連会社株式	44
計	391

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	167百万円	192百万円
未払事業税		6 "
退職給付引当金	1,896 "	1,935 "
減損損失	1,028 "	912 "
資産除去債務	305 "	309 "
建替関連損失引当金	614 "	610 "
繰越欠損金	2,655 "	4,568 "
その他	266 "	830 "
繰延税金資産小計	6,934百万円	9,365百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,655 "	4,568 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,278 "	4,797 "
評価性引当額	6,934 "	9,365 "
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
有形固定資産	19百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	383 "	367 "
未収事業税	36 "	
繰延税金負債合計	439百万円	380百万円
繰延税金資産(負債)純額	439百万円	380百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

前事業年度（2021年3月31日）

前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,513	363	3	2,317	9,554	98,200
	構築物	113	-	-	16	96	811
	機械及び装置	366	4	0	159	211	3,224
	車両運搬具	9	-	-	2	7	38
	工具、器具及び備品	810	327	19	343	775	7,952
	土地	2,783	-	-	-	2,783	-
	建設仮勘定	795	773	8	-	1,561	-
	計	16,393	1,468	31	2,841	14,989	110,226
無形固定資産	借地権	853	-	-	-	853	-
	ソフトウェア	205	251	53	118	285	165
	計	1,059	251	53	118	1,139	165

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル東京	「ガルガンチュワ」拡充工事	106百万円
	〃	「帝国ホテル 寅黒」開店	86 〃
工具、器具及び備品	〃	「ガルガンチュワ」拡充工事	76 〃
	〃	「帝国ホテル 寅黒」開店	19 〃
建設仮勘定	〃	建替関連に伴う支出	565 〃
	京都新規ホテル	新規ホテル計画に伴う支出	207 〃
ソフトウェア	帝国ホテル東京	ホテルシステムの入替え	214 〃
	上高地帝国ホテル	〃	10 〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	5	1	7
賞与引当金	548	628	548	628
退職給付引当金	6,196	486	358	6,324
建替関連損失引当金	2,007	-	13	1,993

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 <a href="https://www.imperialhotel.co.jp">https://www.imperialhotel.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第180期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第180期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第181期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月6日関東財務局長に提出。

第181期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

2021年11月5日関東財務局長に提出。

第181期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月4日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年2月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6 月24日

株式会社帝国ホテル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 轡 田 留 美 子

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ホテル事業及び不動産賃貸事業を営む帝国ホテル本社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社帝国ホテル（以下、「帝国ホテル」という。）の当連結会計年度の連結貸借対照表には、建物及び構築物、土地等の有形固定資産が15,012百万円計上されている。このうち、帝国ホテル本社の固定資産は、ホテル事業で7,953百万円、不動産賃貸事業で1,210百万円であり、これらの合計金額は連結貸借対照表の資産合計である59,111百万円の15.5%に相当する。	当監査法人は、ホテル事業及び不動産賃貸事業を営む帝国ホテル本社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。



固定資産は規則的に減価償却されるが、注記事項（重要な会計上の見積り）1．固定資産の減損に記載のとおり、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損の兆候には、継続的な営業赤字、回収可能価額を著しく低下させる使用方法の変化等が含まれる。減損の兆候に該当した際には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。

帝国ホテルでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしている。

この資産グループのうち、ホテル事業及び不動産賃貸事業を営む帝国ホテル本社に関しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、経営環境が著しく悪化しているため、減損の兆候があると認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。

減損の兆候が認められる資産グループに対する、減損損失の認識の要否判定で使用する割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、以下の主要な仮定が用いられている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

意思決定してから解体されるまでの資産グループの見積使用年数

既存の固定資産で稼得されるキャッシュ・フロー予測

解体関連のキャッシュ・フロー予測

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関連して、当該感染拡大の影響が2022年4月以降も一定期間にわたり継続し、将来稼得するキャッシュ・フローに一定の影響を与えると見積もっている。

これらの見積りについては、経営者の判断を伴う主要な仮定を含んでおり、不確実性が高い。

以上から、当監査法人は、ホテル事業及び不動産賃貸事業を営む帝国ホテル本社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要な論点であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。

## (1) 内部統制の評価

固定資産の減損損失の認識の要否の判定に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に経理部にて行われる固定資産の減損損失の認識の要否に係る統制に焦点を当てた。

## (2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる帝国ホテル本社のホテル事業及び不動産賃貸事業の事業計画（以下、「事業計画」という。）の作成にあたって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、以下を含む手続を実施した。

事業計画の理解のため、決裁書、経営会議議事録及び取締役会議事録を閲覧した。また、経営者及び担当部門に対してヒアリングを行い、回答の合理性を評価した。

帝国ホテルが作成した固定資産の減損検討資料入手し、固定資産の帳簿価額を会計帳簿と突合した。事業計画に含まれる主要な仮定の適切性について、主に以下の手続を実施し、検討した。

- ・ 経営者及び担当部門に対する質問、事業計画の算定根拠資料の閲覧
- ・ 帝国ホテル本社の客室、食堂及び宴会部門の売上高の主要な指標の趨勢分析
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について複数のコンサルティング会社及びシンクタンクの予測データとの比較分析

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年 6 月24日

株式会社帝国ホテル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 轡 田 留 美 子

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2021年4月1日から2022年3月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（ホテル事業及び不動産賃貸事業を営む帝国ホテル本社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性）

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「ホテル事業及び不動産賃貸事業を営む帝国ホテル本社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ホテル事業及び不動産賃貸事業を営む帝国ホテル本社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。